ウチナーの技術×途上国支援＝三方良しのビジネス

途上国SDGsビジネスが 企業価値を高めるチャンスに

～赤土対策技術で サモアの環境保全へ～

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

その製品が、技術が、海外進出の扉を開くかもしれません。中小企業の海外ビジネスチャンスを広げ、開発途上国の課題を解決し、SDGsにも貢献する。そんな「三方良し」が実現できるよう、国際協力機構（JICA）では、民間連携事業（中小企業・SDGsビジネス支援事業）を実施。長年の実績に裏打ちされたノウハウとネットワークと信頼で、企業をバックアップしています。すでに沖縄発の技術が同事業によって現地に貢献し、ビジネスの種をまいています。沖縄の赤土流出対策で開発された100％ヤシ繊維の天然濁水ろ過製品「バイオログフィルター」でサモアの環境保全に取り組む、南西環境研究所（西原町、田中弘美代表）の大城政人常務にお話を伺いました。

（企画・制作　沖縄タイムス社営業局）

南西環境研究所
大城 政人 常務

プロフィール

おおしろ・まさと　1961年生まれ、那覇市出身。2005年南西環境研究所入社。自然環境の保全・再生および持続的利用に関する業務に携わる。技術士（総合技術監理部門・建設部門）。沖縄県技術士会会長。（一社）沖縄県測量建設コンサルタンツ協会副会長。

技術活かす道

―JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業に応募されたきっかけは。

沖縄県内の建設関連企業の海外進出を目的に、沖縄県が実施した沖縄建設産業グローバル化推進事業を活用してサモアに行った経験があり、サモアでも赤土流出が沿岸域、サンゴ礁の生態系をかく乱している課題を確認していました。このまま終わってはもったいない、私たちの技術を現地の環境保全に活かす方法はないかと考えていたとき、一緒にサモアに行った他社の仲間を通じて、この支援事業を知りました。

基礎調査、案件化調査、普及・実証・ビジネス化事業があり、現状把握から事業化へつなげていけそうだと魅力を感じました。また、事業名からも、われわれ中小企業も対象なのかと感じ「採択の望みがあるのでは」と意欲がわき、案件化調査に挑戦しようと決めました。

応募するまではJICAをよく知らず、敷居が高いように感じていました。でも、JICAさんには、コンサルテーションと言って、応募に向けた企画書を作る前から相談に乗ってもらえました。非常に親身になってくれ、認識が変わりました。

―2016年に案件化調査を行い、現在の状況は。

案件化調査でビジネスになる可能性を見いだしたので、実際に事業をする「普及・実証・ビジネス化事業」にも応募し、そちらも採択され、これからビジネスパートナーである㈱ウエスコットウエストの100％ヤシ繊維を用いた天然濁水ろ過製品「バイオログフィルター」を河川へ設置する計画です。

―案件化調査に採択されてからの取り組み内容は。

JICAから、現地のカウンターパートとなるサモアの自然資源環境省（MNRE）を紹介していただきました。事業をする河川での測量や周辺集落を視察するなど、一緒に作業を進めました。沖縄では赤土流出の問題が認識され、条例で規制をかけていますが、サモアはまだそこまでいっていない。地区住民代表とのワークショップや、合意形成をはかるための住民説明会も行いました。

説明会では、なぜ土壌が海に流れるといけないのか、というところから話します。そうすると、こちらでもあちらでも整備してほしいと声が上がり、予算の中で調整するのが難しいほどです。

―やりがいは。

私たちの技術で、こういう風にしたら環境が保全できる、リスクが低減できるということを理解してもらったときには、ああ、思いが通じた、と感じます。それは自分の会社がという話ではなく、沖縄の知見が、沖縄の技術が、それが海外で共通した課題を解決できるんだっていうことを確認できたということがとてもうれしいですよね。

中小企業・SDGsビジネス支援事業でできること

- **基礎調査**　現地で基礎的な情報を収集
- **案件化調査**　ビジネスモデルを策定
- **普及・実証・ビジネス化事業**　ビジネス活動計画の実証・策定

「共通の課題 解決したい」挑戦決意

聞き手　長嶺 花菜 パーソナリティー

38カ国以上

―沖縄と他の島しょ地域は同じような問題を抱えているんですね。

小さな島で国土が構成される開発途上国（小島嶼開発途上国）は国連加盟国だけでも38カ国あると言われています。沖縄の課題を解決することは、世界の島しょ国地域の課題解決につながっていく。ウチナーンチュの果たす役割はそこにあるのではないかなと思います。沖縄の技術者はもっと自分の技術を誇っていいと思います。

―気づいていないだけで活かせる部分は多い。

多くあると思います。

―取り組むことで、企業の成長にもつながる。

つながりますし、沖縄のインフラのよしあしが分かってくると思います。私は、島しょ国の方々が沖縄に来て沖縄のインフラを見て、自国の課題解決のために導入できる仕組みがあったらと思っています。インフラツーリズムですね。

モノレール、トンネル、港湾、橋、ダム、上下水道：。沖縄は島しょ国の〝屋外展示場〟になれると思います。島しょ国には大陸よりも沖縄のスケール感が合い、参考になると思います。世界のウチナーンチュのネットワークも活用し、ビジネス展開、交流ができたらいいと思います。

人と企業育つ

―それもまた沖縄の強みともいえるのかもしれないと思いました。JICAの民間連携事業を実施してみて得られたことは？

経験を通じて、人が育ちます。「企業は人なり」です。取り組み、挑戦することで世界の見方も変わってくるはずです。

―社内で海外進出への理解を得る難しさもあるかと思いますが。

確かに努力が必要ですね。海外でビジネスするリスクの懸念、例えば赤字を出したらどうするんだ、どうやってもうけるんだという声も出るかと思いますが、長期的に見て利益を上げていきたいと熱意をもって説明することが必要だと思います。私は、人材育成にも非常に効果的であり、人を育てることに海外展開を活用するのは意義があると話したこともあります。

―JICAと連携することのメリットは。

世界でJICAと言えばみんな知っていてとても信頼が厚い。これまでの経験で、いち民間企業が会ってくれと言ったところで、関係者になかなかアポが取れないことを痛感していたのですが、JICAの事業だと言うと、政府の要人の方もみんなすぐ会ってくれます。情報量もすごい。どこに調査に行けばいいか、注意すべき点はどこかなど現地に行かないと分からない、いろいろな情報を持っています。ネットワークと、信頼度が違いますね。とても心強いパートナーだと思います。

バイオログフィルター設置による三重県での濁水処理例（南西環境研究所提供）

現地の河川を調査する様子。右が大城常務（提供）

現地での住民説明会の様子（提供）

打ち合わせの様子（提供）

JICAの民間連携事業とは

日本の民間企業は様々な分野で優れた製品・技術を有しており、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性を持っています。持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆる関係者の連携が重視され、民間企業の技術やアイディアによる貢献が期待されており、開発途上国で多様なビジネスチャンスが拡大しています。

JICAは、政府開発援助（ODA）を通じた長年の協力により築いた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、開発途上国事業のノウハウを活用し、開発途上国への海外展開をご検討される日本企業の皆様を支援します。

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は民間企業の皆様の優れた製品・技術・ノウハウを活用したい開発途上国と、開発途上国市場への進出を目指す企業の皆様の双方がWin-Winの関係を実現することを目指す事業です。事業を通して日本企業の皆様が世界各地で活躍することで、開発途上国の発展に貢献を頂き、かつ、日本国内の経済成長につなげることを目指しています。

JICAへの信頼とネットワーク フル活用

―今後の展望は。

バイオログフィルター販売のお手伝い、販路開拓ができれば、より利益も出てくるかと思います。将来的には、バイオログフィルターの工場を作りたいと考えています。原料のヤシはサモアにたくさんあるので、ヤシ繊維による産業が興せたらと思っています。

きっとできる

―これまで培ってきた技術や知識を活用して挑戦してみたいという沖縄県の企業へメッセージを。

私も、海外での事業というと日本を代表するような大手企業がやるもので、沖縄の、われわれのような小さな会社には夢のまた夢、関係ないことだと思っていたんですよ。でも、民間連携事業を使えば、自分たちが普通に使っている技術が島しょ国で活用され、喜ばれる。

どんな企業の業務もSDGsの何らかの項目に関係していると思いますが、海外進出は、特に目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」の観点から価値があります。ウチナーンチュって、島しょ国などに出て行ってもその国の人と距離感なくなじみ、親しめるところがあると思います。イチャリバチョーデー（行き会えば兄弟）という感じでしょうか。うちでもできるんだから、みんなも絶対できる、と伝えたいです。

担当者より　気軽にお声掛け下さい

「この国に関心があるんだけど…」「うちの会社は海外への可能性、チャンスはあるだろうか」といった入り口の段階でかまいません。ぜひJICAのご活用をご検討下さい。お問い合わせは、JICA沖縄☎098（876）6000、メールoictpp@jica.go.jp

右のQRコードを読み取ると、JICA民間連携事業の他の事例もお読みいただけます